

PRESS RELEASE

報道関係者各位

&DO HOLDINGS

2024年2月29日

株式会社 And Do ホールディングス（東証プライム 3457）
株式会社フィナンシャルドゥ

リバースモーゲージ保証事業 提携金融機関数 50 達成のお知らせ

ハウスドゥブランドで不動産事業を全国展開する株式会社 And Do ホールディングス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 CEO：安藤正弘、以下：当社）の連結子会社である株式会社フィナンシャルドゥ（本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：富田数明、以下：フィナンシャルドゥ）は、2月29日にリバースモーゲージ保証事業の提携金融機関数が50に達したことをお知らせいたします。

リバースモーゲージ保証事業 提携金融機関数 **50** 達成

フィナンシャルドゥはリバースモーゲージにおける担保評価および債務保証業務を2017年10月に本格的に開始しました。当時は、高齢化が進む日本において、持ち家の購入資金やリフォーム資金、老後の生活資金など様々な用途に活用できる資金調達方法として、リバースモーゲージが注目されていましたが、元金の返済には不動産の売却が伴うという仕組みであるため、不動産の処分を専門としない金融機関においては、不動産の担保評価に対する融資限度額に慎重となる場合も多く、市場へ浸透しているとは言い難い状況にありました。そうした中、不動産事業を主体とする当社とフィナンシャルドゥが同商品における担保評価及び債務保証を行うことで、ハウスドゥグループの不動産情報ネットワークを活用した適正な査定並びに不動産処分を通じ、金融機関のリバースモーゲージ提供の促進を支援することが可能となりました。

今後も当社とフィナンシャルドゥは多くの金融機関との提携を実現させることで、リバースモーゲージ保証事業の成長を図り、市場のニーズが高まるシニア層に向けた商品の拡充と、不動産を活用したサービスの提供により、日本経済の活性化に貢献してまいります。

■住宅ローンの借り換え需要の増大

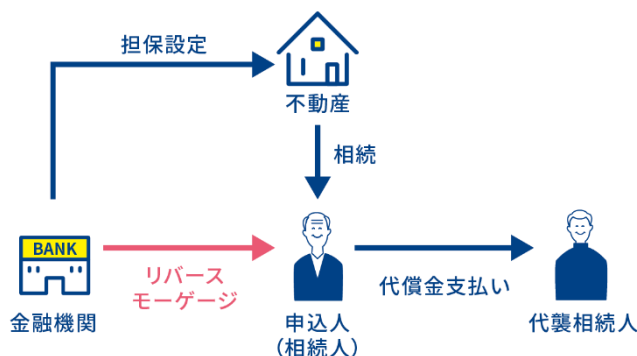
経済状況が見通せない状況や金利上昇が懸念される状況において、リバースモーゲージを住宅ローンの借り換えに使う事例が増加傾向にあります。リバースモーゲージは自宅を担保に融資を受けて毎月の返済額は利息のみになるので、住宅ローンの元利均等返済の返済額と比較すると、毎月の返済額が抑えられる場合が多く、毎月の返済負担軽減目的での借り換えが増加しているとみております。

■リバースモーゲージを組み入れた“金融コンサルティング機能”案件も増加

また、最近の事例として老後の生活資金や住宅ローンの借り換え案件に留まらない事例が増加しております。とある事例では、相続人の中で不動産の遺産分割係争が勃発し、取引先の金融機関に相談に來られました。フィナンシャルドゥより金融機関に対し、相続した不動産を担保にリバースモーゲージで資金調達のうえ、受け取った現金から代償金を支払うこと（代償相続）による解決策を提案し、円満に遺産分割係争が解決した事例など、リバースモーゲージを組み入れた“金融コンサルティング機能”に繋がる案件が増加しております。

■ 相続人と代襲相続人との間で遺産分割係争が勃発

■ リバースモーゲージによる代償金支払いで遺産分割が円満解決



■リバースモーゲージ保証事業の提携状況

50 (2024年2月29日現在) 提携金融機関 ※リリース日基準

東北・北陸エリア	
大光銀行	福島銀行
富山信用金庫	

近畿エリア	
大阪商工信用金庫	滋賀中央信用金庫
大阪信用金庫	但馬銀行
関西みらい銀行	長浜信用金庫
京滋信用組合	南都銀行
湖東信用金庫	りそな銀行

中国・四国エリア	
愛媛銀行	四国銀行
笠岡信用組合	玉島信用金庫
呉信用金庫	中国銀行
高知銀行	

関東エリア	
朝日信用金庫	瀧野川信用金庫
足立成和信用金庫	多摩信用金庫
神奈川銀行	中南信用金庫
川口信用金庫	東栄信用金庫
さらばし銀行	東京シティ信用金庫
小松川信用金庫	東京スター銀行
埼玉縣信用金庫	東京東信用金庫
埼玉りそな銀行	東京ベイ信用金庫
さわやか信用金庫	飯能信用金庫
芝信用金庫	楽天銀行
昭和信用金庫	

東海エリア	
遠州信用金庫	浜松磐田信用金庫
三十三銀行	尾西信用金庫
静岡銀行	富士信用金庫
静岡信用金庫	三島信用金庫
知多信用金庫	

※五十音順、エリア区分は本店所在地

■株式会社フィナンシャルドゥ 概要

社名	株式会社フィナンシャルドゥ
本社	大阪府大阪市西区西本町2丁目3番6号 山岡ビル3F
東京支店	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館17F
代表者	代表取締役社長 富田数明
事業内容	金融事業、投資用・事業用不動産コンサルティング事業
資本金	9,900万円（2023年6月末現在）
免許登録等	宅地建物取引業 国土交通大臣（1）第9544号 貸金業者登録番号 近畿財務局長（3）第00818号
ホームページ	https://www.financialdo.co.jp/

■株式会社 And Do ホールディングス 概要

社名	株式会社 And Do ホールディングス
本社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館17F
本店	京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町670番地
代表者	代表取締役社長 CEO 安藤正弘
設立	2009年1月（創業1991年）
店舗数	707店舗（直営店34店舗・FC店673店舗 内オープン準備中77店舗） ※2024年1月末現在
事業内容	フランチャイズ事業、ハウス・リースバック事業、金融事業、不動産売買事業 不動産流通事業、リフォーム事業
資本金	33億7,744万円（2023年6月末現在）
売上高	495.5億円（2023年6月末現在・グループ連結）
ホームページ	https://www.housedo.co.jp/and-do/

お問い合わせ先：株式会社 And Do ホールディングス 経営戦略本部 経営企画部 広報・IR
TEL：03-5220-7230 E-MAIL：pr@housedo.co.jp